

調査研究の概要

1. 調査研究の背景と目的

平均在院日数は年々短縮する傾向があり、平成26年の一般病床平均在院日数は16.8日と、過去20年間で半減している（厚生労働省「医療施設調査・病院報告」）。入院患者1人あたりへの医療資源の投入は濃密になり、医師・看護師等の医療職の増員が必要となるが、需給関係は逼迫している。このため、病状の安定した患者を急性期病院から回復期・慢性期病院へ転送する等の医療機関の機能分化や連携により、限られた医療資源を効率的に提供しようとする地域が増えている。

このような医療機関の連携手法としては、契約等による連携の他に、「医療法の一部を改正する法律（平成27年法律第74号）」にある地域医療連携推進法人を利用することも選択肢のひとつと考えられる。地域医療連携推進法人は施行に向けた準備が進められているところであるが、医療法人等と公立・公的病院の機能分化・連携は既に進められている事例があり、これらの事例の調査研究を行うことにより、機能分化・連携を推進する際の検討の素材とする。

2. 実施体制

本調査研究では企画検討委員会を組成し、企画検討委員会における討議に基づき推進した。企画検討委員会の構成は以下のとおりである。

企画検討委員会	委員（五十音順）
※ 石井 孝宜	石井公認会計士事務所所長
伊関 友伸	城西大学経営学部教授
金只 久雄	広島県健康福祉局医務課長
坂巻 弘之	東京理科大学経営学部教授
（※）企画検討委員会委員長	
オブザーバー	厚生労働省医政局医療経営支援課
調査機関	アイテック株式会社
石田 信之	コンサルティング&エンジニアリング事業本部
高橋 克己	コンサルティング&エンジニアリング事業本部
那須 雄太	コンサルティング&エンジニアリング事業本部

企画検討委員会の開催状況は以下のとおりである。

- ・ 第1回企画検討委員会 平成26年12月25日
- ・ 第2回企画検討委員会 平成27年3月3日

3. 調査方法

(1) 病院統合事例の抽出と類型化

民間病院が公立・公的病院と機能分化や連携（以下、「連携等」という。）する事例を抽出するため、以下の調査を行った。

① 文献等調査；新聞記事検索、インターネット検索、文献・雑誌調査

② 公立・公的医療機関向けアンケート調査

全国の公立・公的に対して医療法人等との連携等への取り組みを尋ねるアンケート調査を実施した。調査概要は次のとおりである。

対 象	全国 942 の公立病院（県立 199、市町村 649、地方独立行政法人 94）、284 の公的病院（日赤 92、済生会 79、厚生連 106、北海道社会事業協会 7）、159 の大学病院の計 1,385 施設
実施期間	平成 27 年 11 月 16 日～11 月 30 日 (調査結果には 12 月末までに回答があったものを含む)
調査方法	アンケート調査票郵送、インターネット上回答
主な質問項目	<ul style="list-style-type: none">・ 医療法人との連携等の実施の有無・ 「現在実施している」連携等の類型、実施事業の概要、連携等の相手先、連携等の経緯・背景、連携等の成果・ 「将来に向けた検討をしている」連携等の類型、実施事業の概要、連携等の相手先、連携等の経緯・背景、連携等に期待している成果・ 「過去に実施していた」連携等の類型、実施事業の概要、連携等の相手先、連携等の経緯・背景、連携等の成果・ 「過去に検討したことはあるが実施には至らなかった」連携等の類型、実施事業の概要、連携等の相手先、連携等の経緯・背景、連携等に期待していた成果、実施しなかった理由・連携等の課題・ 「開設者の異なる公立・公的病院との」連携等を実施・検討等している場合の連携等の類型、実施事業の概要、連携等の相手先、連携等の経緯・背景、連携等の成果・ 回答病院属性（開設主体、病床規模、病床稼働率、所在地、周辺医療環境）
回収結果	有効回答 432 件。有効回答率 31.2%

事例収集の結果、上記①より 28 件、②より 146 件を抽出した。これらの事例から、重複事例を名寄せし、最終的に本調査での収集事例 168 件を抽出した。

(2) 抽出した事例の類型化

地域医療連携推進法人の想定業務内容¹を念頭に、文献等調査結果から機能分化・連携のパターンを次の 11 類型に仮設定して公立・公的病院向けアンケート調査の質問票に反映した。アンケート回答結果は、ほぼ全数が「その他の類型」を除く 10 類型に納まった²。

① 経営統合・施設統合

1 法人の下または実質的経営支配権を持つ法人の下で複数の病院を運営する形態、もしくは、法人組織・施設とも統合する形態。

② グループ経営

複数の医療法人等がグループの一体的運営によりヒト・モノ・カネ・情報を有効に活用する形態。

③ 指定管理者制

医療法人等が民間ノウハウを活用して自治体病院を運営する形態。

④ 機能分化

医療機関同士で役割分担を明確化し、機能に応じて患者を割り振る（誘導する）等の協力体制を築く形態。

⑤ 医師・スタッフ派遣

医師・医療職の不足を補うために経営主体の異なる医療機関が、当該医療職を派遣・出向させる形態。臨床研修医の複数病院での研修は対象に含まない。

⑥ 診察支援

ICT 等を活用し、遠隔医療で診療を支援する形態。画像診断、病理診断、診療に関するコンサルテーション等。

⑦ 共同購買

異なる法人が診療材料や医療機器等の購入価格情報を共有し、個別または一括で購入する形態。

⑧ 共同運営

異なる法人が放射線治療施設等の事業を共同で運営する形態。

⑨ 共同治験

複数の医療機関が同一の治験を行う形態。

⑩ 患者情報の共有

ICT を活用し、患者・要介護者情報を医療機関・介護事業者で共有する形態。

⑪ その他の形態

¹ 一定条件の下、参加法人間での病床再編（病床数の融通）、共同研修とキャリアパスの構築、医療機器等の共同利用、医薬品・医療機器の共同購入、参加法人への資金貸付等を実施できる見込みである。

² 「その他の形態」の回答は 7 病院で 11 件（うち 5 件は同一病院）あるが、救急受入や退院調整のための情報交換をしている、連携パスを導入しているというものである。

(3) ケーススタディの実施

11 類型ごとに特色のある事例を抽出し、電話ヒアリングによって運用状況等を確認して他地域や地域医療連携推進法人制度等の参考になると思われる事例を絞り込んだ上、企画検討委員会の意見を踏まえてケーススタディ候補を選出した。ケーススタディは参考事例を含めて以下の 10 分野、14 団体に対して実施した。

- ① 得意分野による機能分化（中東遠総合医療センター ほか）
 - ② 周産期医療における機能分化（泉州広域母子医療センター）
 - ③ 大学病院の連携ネットワーク（長崎大学病院）
 - ④ 地域で支える小児救急（阪神北広域こども急病センター）
 - ⑤ 共同運営（広島がん高精度放射線治療センター）
 - ⑥ 遠隔診断（熊本大学医学部附属病院 ほか）
 - ⑦ 検査支援（大森赤十字病院）
 - ⑧ 医師出向・派遣（いすみ医療センター、市立吉永病院）
 - ⑨ 看護師出向・派遣（京都大学医学部附属病院、長崎県病院企業団・長崎大学病院）
- [参考] 経営主体の異なる複数病院による共同購買（大学病院と公立病院、共同購買組織）

対象案件には以下の内容に従ってヒアリング調査を行い、事例集として取りまとめた。

- ① 事業化に至るまでの経緯・背景
- ② 地域の医療環境・経営環境
- ③ 事業化の手法・事業化資金源
- ④ 事業化による効果

(4) 効果分析

ケーススタディ及び収集事例で得た情報を基に連携等の傾向、効果や課題を分析した。分析にあたっては、地域医療連携推進法人を念頭に機能分化・連携推進方策を検討した。